

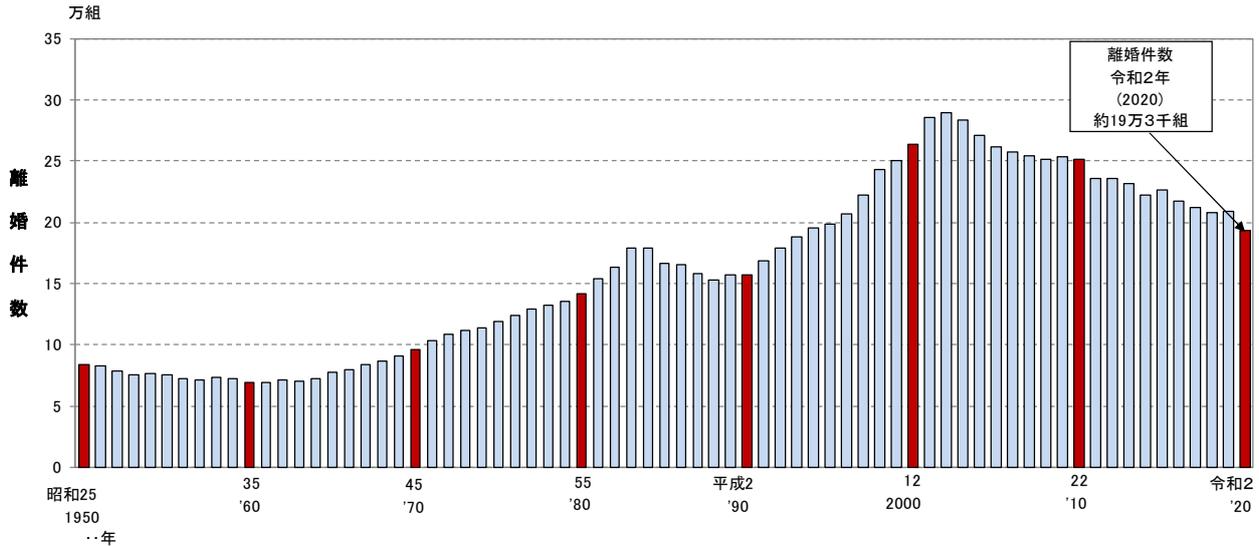
# 結果の概要

## 1 離婚の年次推移

### (1) 離婚件数の年次推移

離婚件数について昭和25年以降の年次推移をみると、昭和38年までは減少傾向で推移していたが、昭和39年以降増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年に一時減少したものの、平成14年には約29万組となった。平成15年以降は減少傾向が続いており、令和2年は約19万3千組となっている。(図1、第1表)

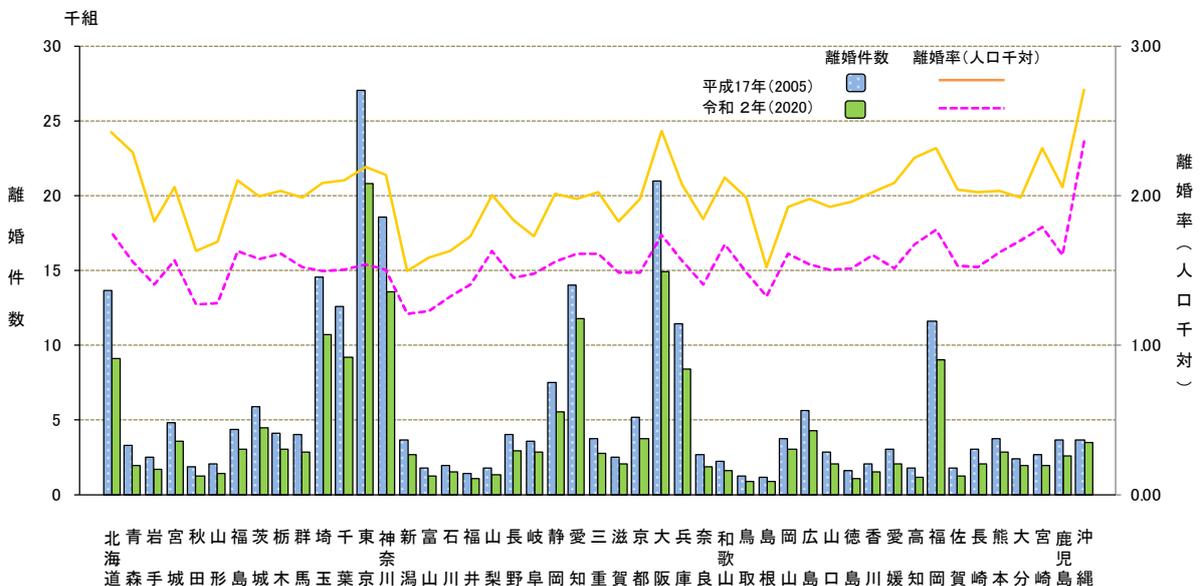
図1 離婚件数の年次推移 —昭和25～令和2年—



### (2) 都道府県別にみた離婚件数及び離婚率

都道府県別の離婚件数及び離婚率(人口千対)について平成17年と令和2年を比較すると、すべての都道府県で離婚件数は減少し、離婚率も低下している(図2、第2表)。

図2 都道府県別離婚件数・離婚率 —平成17年・令和2年—



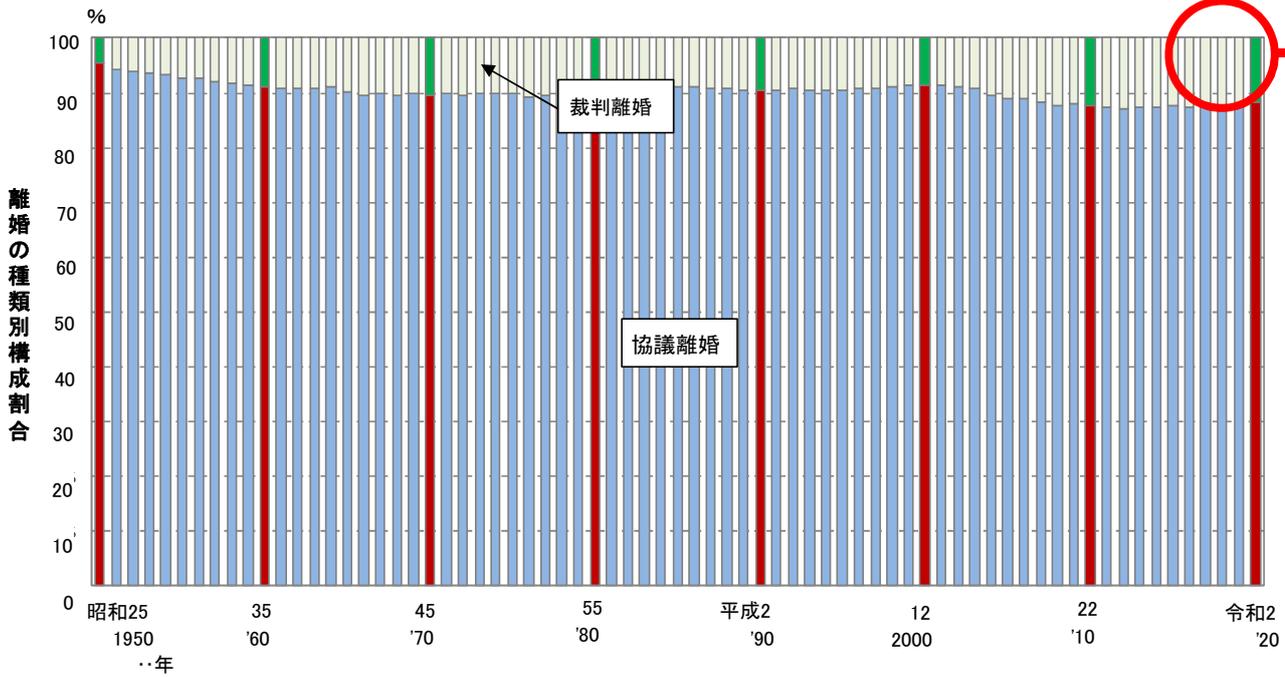
北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 鳥 島 岡 広 山 德 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖  
海 道 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 葉 京 川 湯 山 川 井 梨 野 阜 岡 知 重 賀 都 阪 庫 良 山 取 根 山 島 口 島 川 媛 知 岡 賀 崎 本 分 崎 島 縄

(3) 離婚の種類別にみた離婚の年次推移

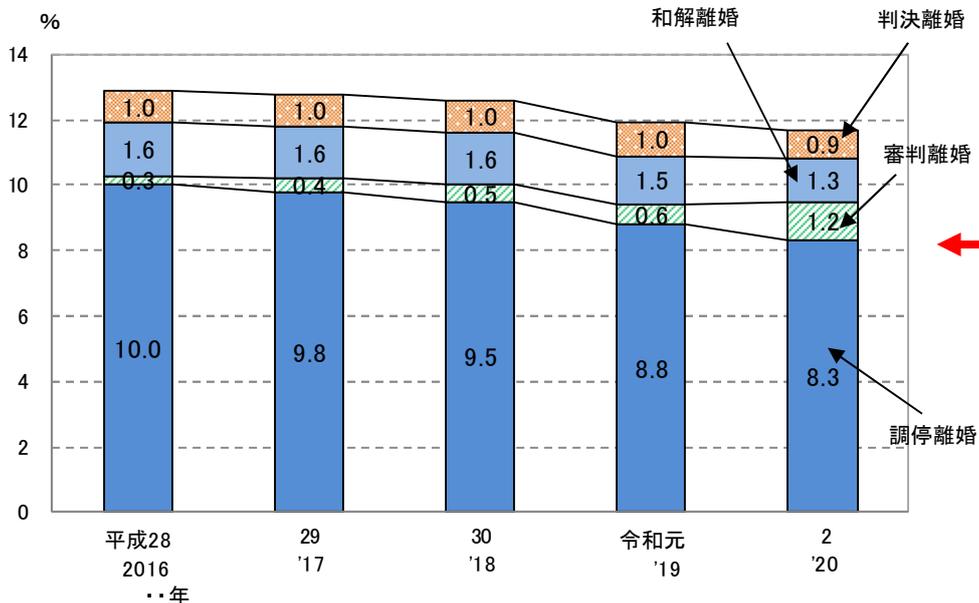
離婚の種類別構成割合について昭和 25 年以降の年次推移をみると、「協議離婚」の割合は昭和 25 年の 95.5%から昭和 37 年の 90.7%まで低下している。それ以降は 90%前後で推移していたが、平成 16 年以降低下し 80%台となり、令和2年は 88.3%となっている。

また、「裁判離婚」を種類別にみると、「調停離婚」は近年低下、一方、「審判離婚」は近年上昇し、平成 16 年からできた「和解離婚」は平成 28 年以降、1.3~1.6%で推移している。(図3、第3-1表)

図3 離婚の種類別構成割合の年次推移 -昭和 25~令和 2 年-



裁判離婚の種類別構成割合の年次推移 -平成 28~令和 2 年-



注: 認諾離婚は、割合が少ないため表示していない。

都道府県別に協議離婚の割合について、平成17年以降の年次推移を5年ごとにみると、いずれの年次でも、沖縄が最も高く、山形が最も低くなっている(表1、第3-2表)。

**表1 都道府県別にみた協議離婚の割合の年次比較 -平成17・22・27・令和2年-**

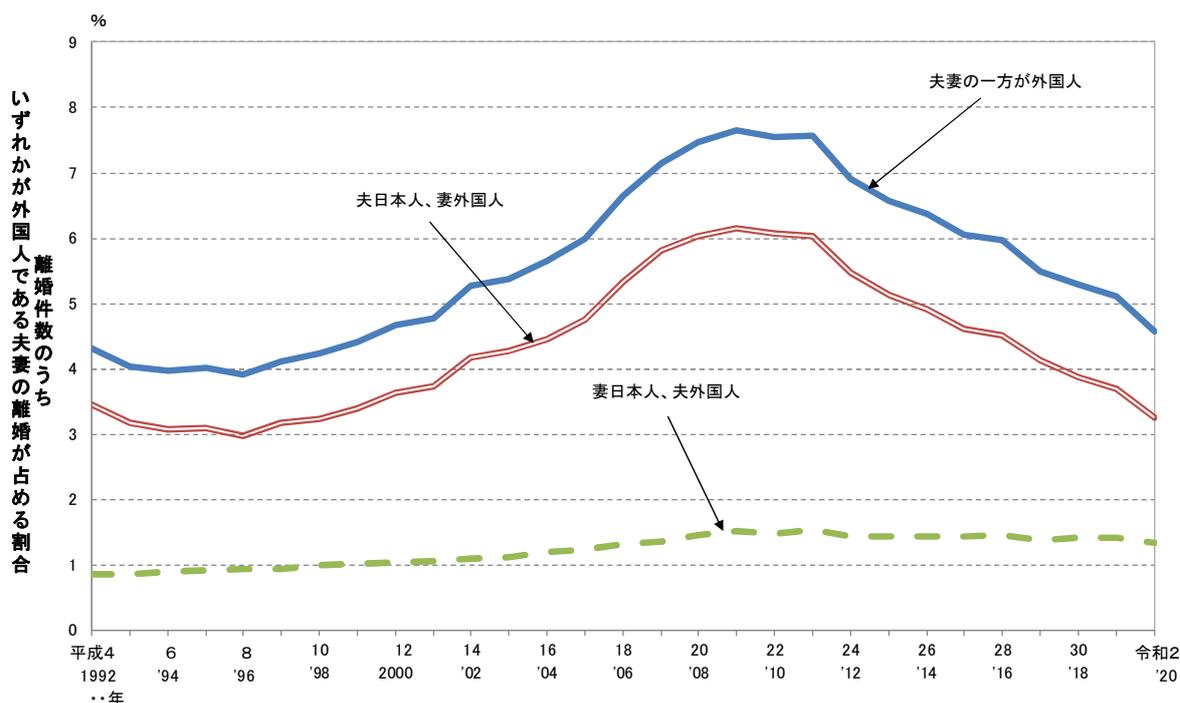
|             | 平成17(2005)年 |            | 平成22(2010)年 |            | 平成27(2015)年 |            | 令和2(2020)年 |            |
|-------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|------------|
|             | 都道府県        | 協議離婚の割合(%) | 都道府県        | 協議離婚の割合(%) | 都道府県        | 協議離婚の割合(%) | 都道府県       | 協議離婚の割合(%) |
| 協議離婚の割合の高い県 | 沖 縄         | 93.5       | 沖 縄         | 92.1       | 沖 縄         | 92.3       | 沖 縄        | 92.5       |
|             | 大 阪         | 91.5       | 青 森         | 90.0       | 高 知         | 90.6       | 大 阪        | 91.3       |
|             | 高 知         | 91.2       | 高 知         | 89.6       | 大 阪         | 89.8       | 福 岡        | 89.9       |
|             | 鹿 児 島       | 91.0       | 大 阪         | 89.6       | 愛 媛         | 89.6       | 埼 玉        | 89.5       |
|             | 徳 島         | 90.7       | 東 京         | 89.1       | 鹿 児 島       | 89.4       | 鹿 児 島      | 89.2       |
| 協議離婚の割合の低い県 | 新 潟         | 85.8       | 岩 手         | 84.1       | 秋 田         | 84.2       | 秋 田        | 85.7       |
|             | 長 野         | 85.7       | 新 潟         | 83.7       | 長 野         | 84.2       | 岩 手        | 85.6       |
|             | 富 山         | 85.1       | 石 川         | 83.3       | 富 山         | 83.6       | 岐 阜        | 85.1       |
|             | 石 川         | 84.0       | 宮 城         | 83.2       | 岩 手         | 83.5       | 長 野        | 85.1       |
|             | 山 形         | 82.5       | 山 形         | 80.4       | 山 形         | 82.9       | 山 形        | 84.3       |

注: 割合が同じ場合は、小数第2位以下をみている。

(4) 離婚件数のうちいずれかが外国人である夫妻の離婚が占める割合の年次推移

離婚件数のうちいずれかが外国人である夫妻の離婚が占める割合について、平成4年以降の年次推移をみると、平成8年の3.9%から平成21年の7.7%まで上昇、その後低下し、令和2年は4.6%となっている。「夫が外国人」では平成4年の0.9%から平成21年の1.5%まで上昇しその後、1.4%、1.5%を行き来し、令和2年は1.3%となっている。「妻が外国人」では平成8年の3.0%から平成21年の6.1%まで上昇、その後低下し、令和2年は3.2%となっている。(図4、第4表)

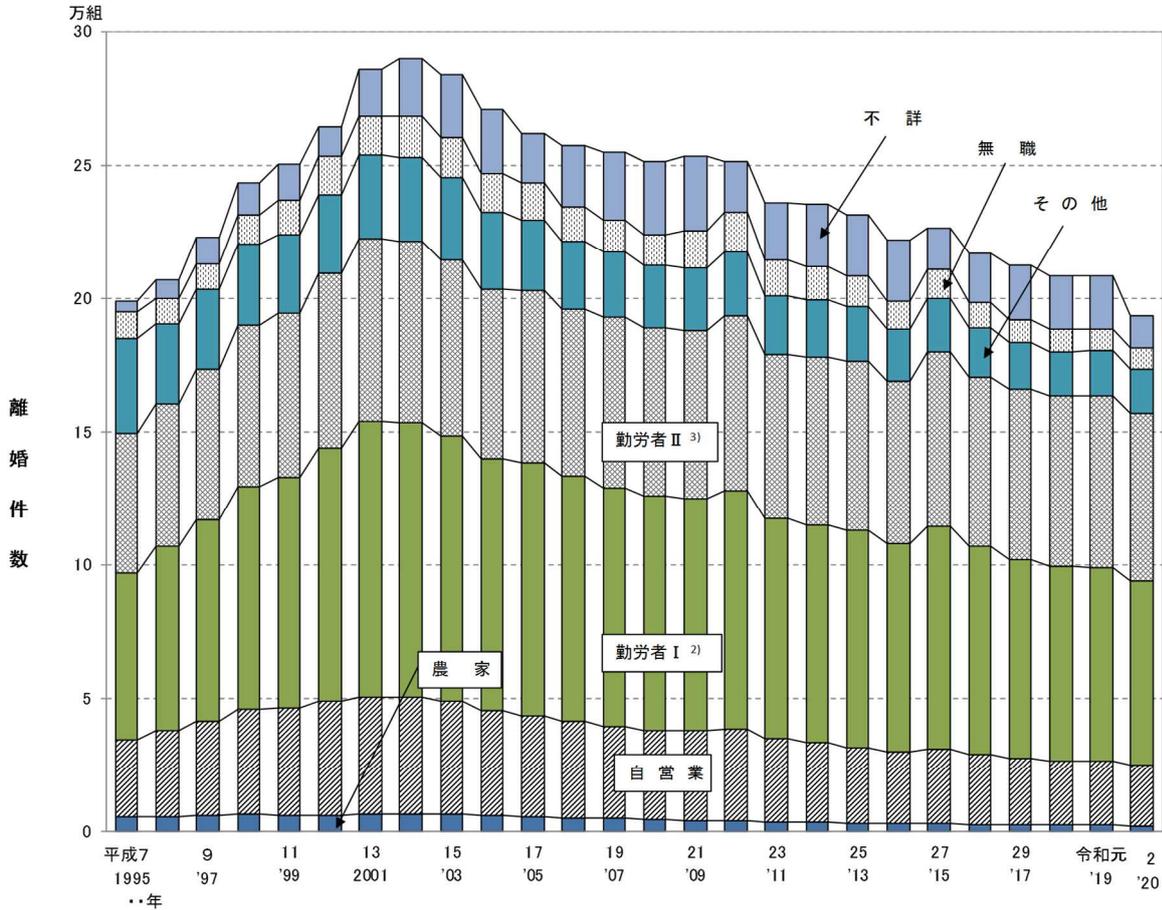
**図4 離婚件数のうちいずれかが外国人である夫妻の離婚が占める割合の年次推移 -平成4～令和2年-**



(5) 別居時の世帯の主な仕事別にみた離婚の年次推移

別居時の世帯の主な仕事<sup>1)</sup>別にみた離婚件数について、平成7年以降の年次推移をみると、「勤労者Ⅱ<sup>3)</sup>」を除いて、平成13年又は平成14年をピークとして増加傾向から減少傾向に転じている。平成14年から令和2年への減少数を見ると、「勤労者Ⅰ<sup>2)</sup>」が約3万4千組、「自営業」が約2万1千組の順となっている。(図5、第5表)

図5 別居時の世帯の主な仕事<sup>1)</sup>別にみた離婚件数の年次推移 —平成7～令和2年—

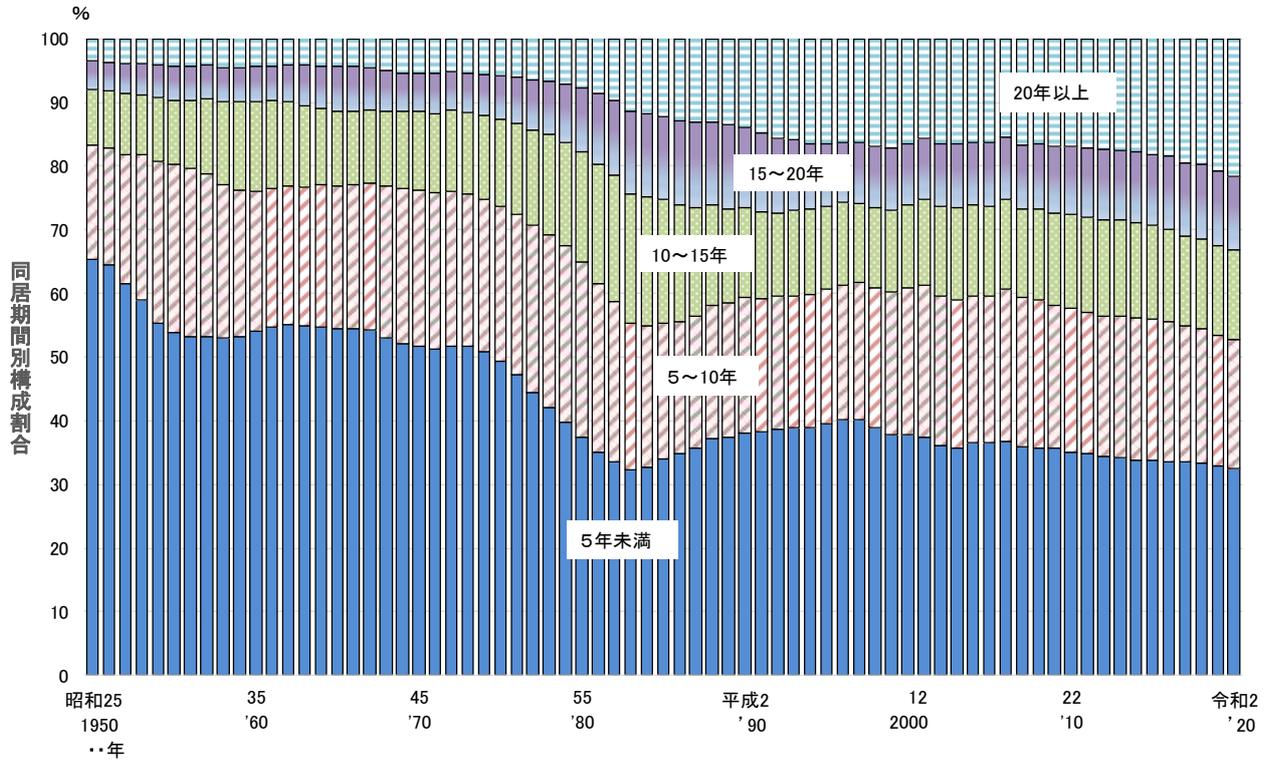


注: 1) 別居時の世帯の主な仕事とは、調査票の項目「別居する前の世帯の主な仕事」による。  
 2) 勤労者Ⅰは、企業・個人商店等(官公庁は除く。)の常用勤労者世帯で、勤め先の従事者数が1～99人までの世帯。  
 (日々又は1年未満の契約の雇用者はその他の世帯)  
 3) 勤労者Ⅱは、勤労者Ⅰにあてはまらない常用勤労者世帯及び会社団体の役員の世界。(日々又は1年未満の契約の雇用者はその他の世帯)

(6) 同居期間別にみた離婚の年次推移

離婚した夫妻の同居期間について、昭和 25 年以降の年次推移をみると、同居期間が「5年未満」の割合は、昭和 25 年から低下傾向にあり、昭和 58 年の 32.2%まで低下した後、上昇傾向に転じたが、平成8、9年の 40.1%をピークに再び低下傾向となっている。一方、同居期間が「20 年以上」の割合は、昭和 25 年以降、上昇傾向にあり、令和2年には 21.5%となっている。(図6、第6表)

図6 離婚の同居期間別構成割合の年次推移 —昭和 25～令和 2 年—



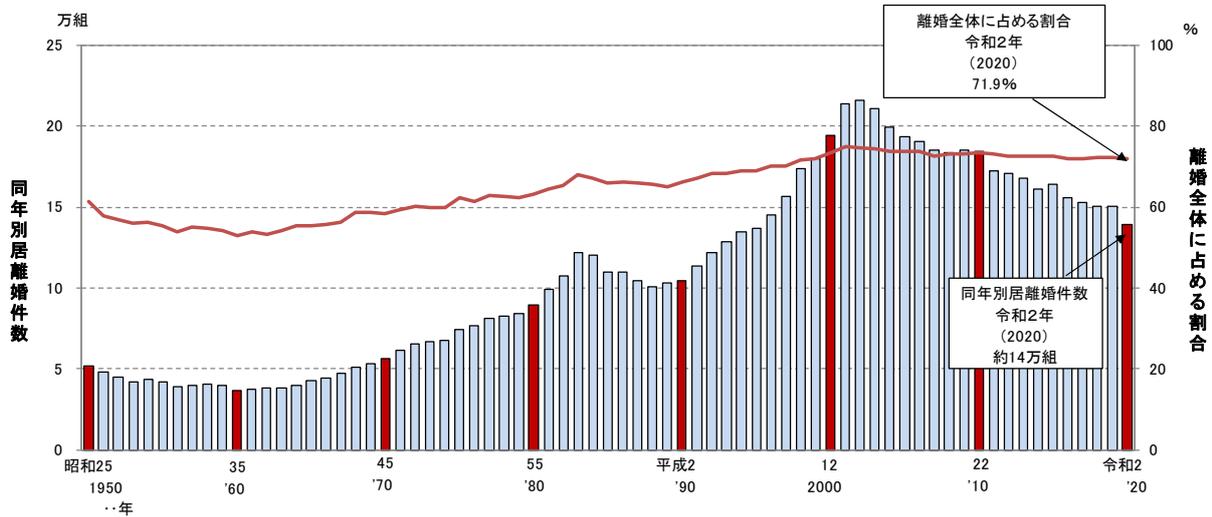
注: 同居期間不詳を除いた総数に対する割合である。

(7) 同年別居離婚件数の離婚全体に占める割合の年次推移

以下(9)までは、同年別居離婚(届出年に別居し離婚届を届け出た離婚)についてみる。

同年別居離婚件数の離婚全体に占める割合について、昭和25年以降の年次推移をみると、昭和25年の61.5%から昭和35年の53.1%までは低下傾向で推移していたが、その後上昇傾向に転じ、平成13年に74.9%となった。平成14年以降は再び若干の低下傾向となり、令和2年には71.9%となっている。(図7、第7表)

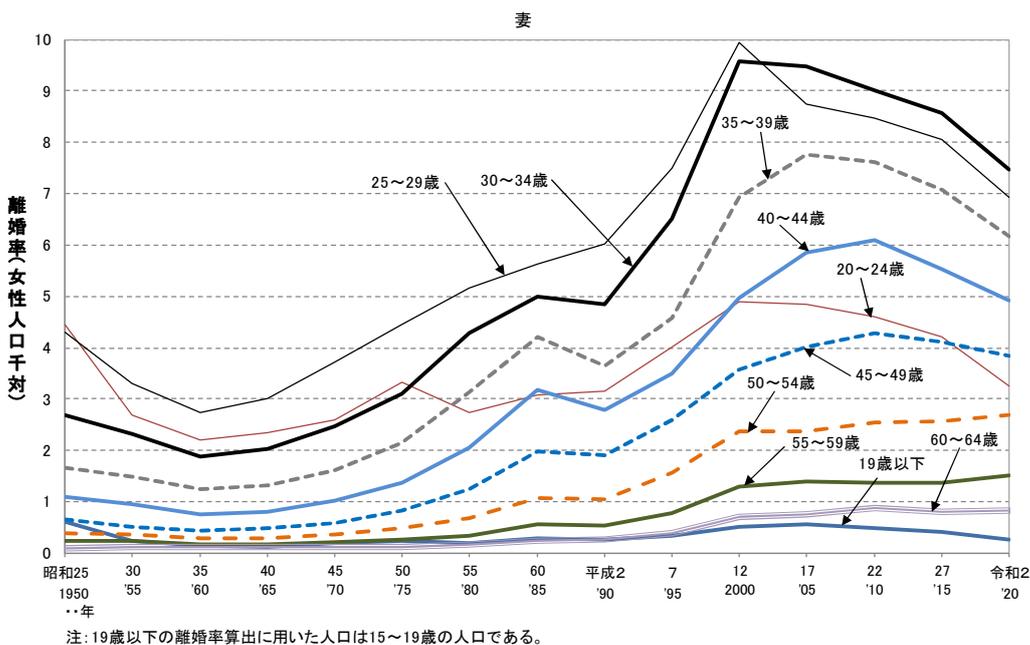
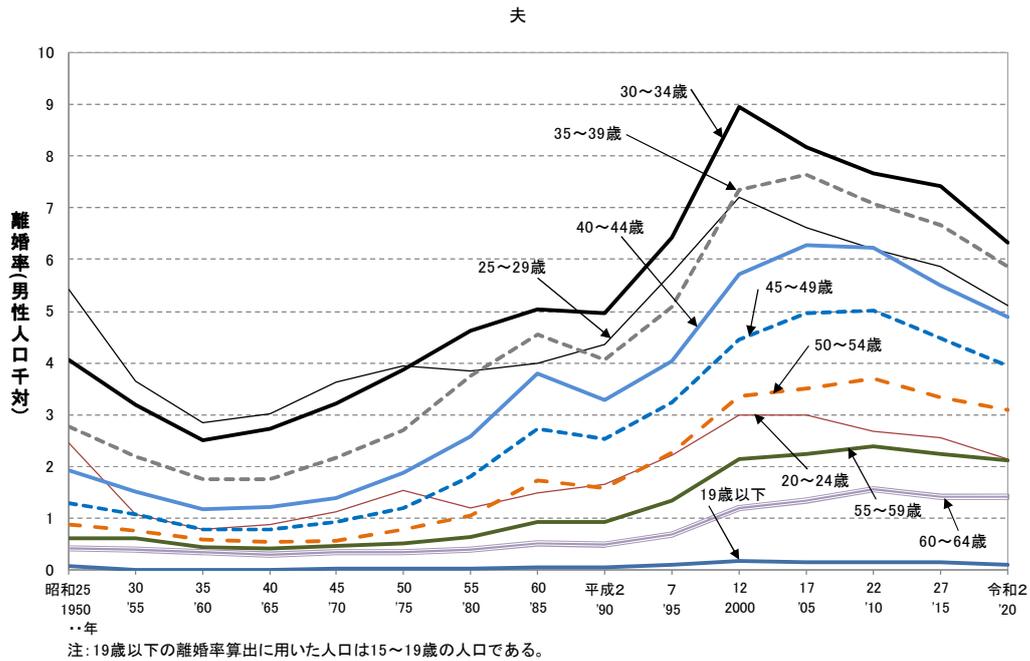
図7 同年別居離婚件数及び離婚全体に占める割合の年次推移 —昭和25～令和2年—



(8) 同年別居の年齢階級別離婚率及び有配偶離婚率の年次推移

同年別居離婚の年齢（5歳階級）別離婚率（人口千対）について、昭和25年以降の年次推移を5年ごとにみると、昭和35年以降は夫妻ともに、すべての年齢階級において上昇傾向で推移していたが、近年、低下傾向で推移している。夫は昭和55年以降「30～34歳」が最も高くなっており、妻は平成12年までは「25～29歳」が最も高かったが、平成17年以降「30～34歳」が最も高くなっている。（図8、第8-1表）

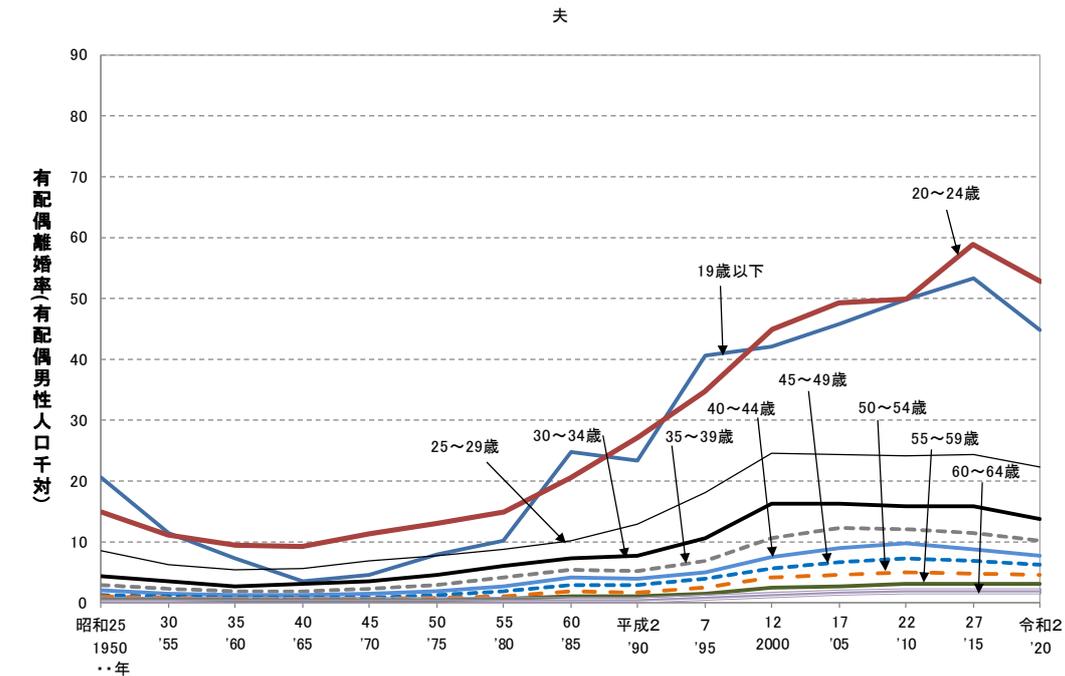
図8 別居時の夫妻の年齢が64歳までの年齢（5歳階級）別離婚率（人口千対、同年別居）の年次推移 —昭和25～令和2年—



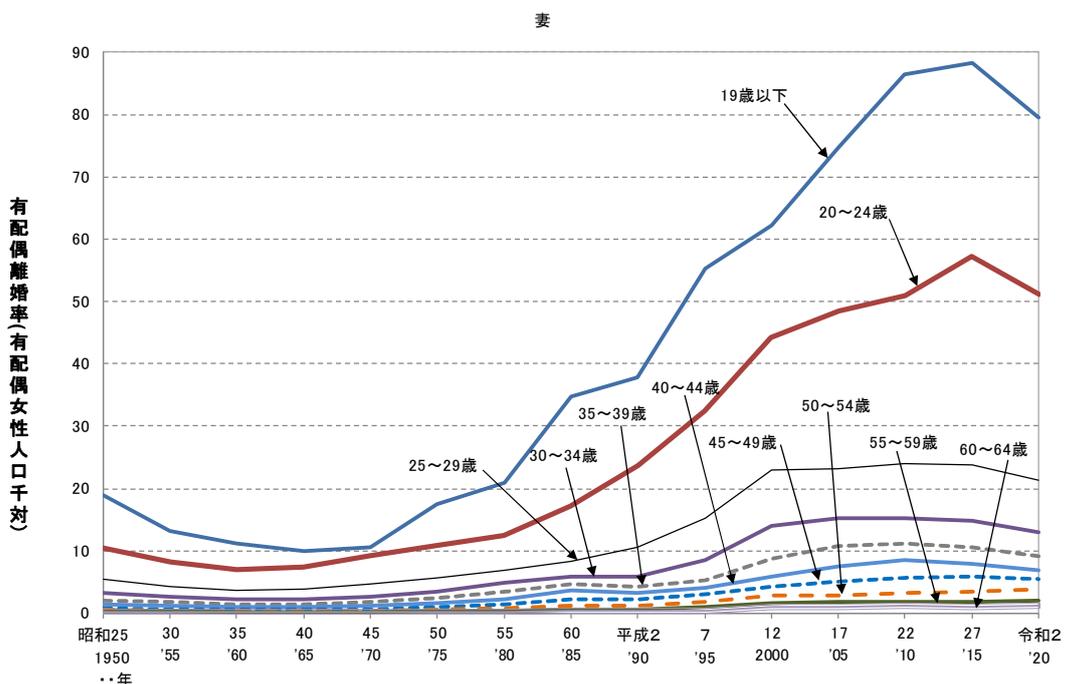
次に、有配偶人口をベースとした有配偶離婚率でみる。

同年別居離婚の年齢（5歳階級）別有配偶離婚率（有配偶人口千対）について、昭和25年以降の年次推移を5年ごとにみると、夫妻ともにどの年齢階級も上昇傾向で推移し、近年は、25歳以上の年齢階級では横ばい、24歳以下では上昇が続いていたが、令和2年では、低下している年齢階級が多い。夫は、「19歳以下」と「20～24歳」が交互に最も高くなっており、妻は「19歳以下」が最も高くなっている。（図9、第8-2表）

**図9 別居時の夫妻の年齢が64歳までの年齢（5歳階級）別有配偶離婚率（有配偶人口千対、同年別居）の年次推移 -昭和25～令和2年-**



注：19歳以下の有配偶離婚率算出に用いた有配偶人口は15～19歳の人口である。



注：19歳以下の有配偶離婚率算出に用いた有配偶人口は15～19歳の人口である。

(9) 同年別居離婚件数の対5年前増減の分析

同年別居離婚件数の対5年前増減について、「年齢階級別の人口の変化(年齢構成の変化)による影響」と「離婚率の変化による影響」に分け、昭和30年以降5年ごとに分析する。

この結果をみると、「年齢構成の変化」は、夫は昭和55年まで、妻は昭和50年までプラスに影響している。つまり、年齢構成の変化は離婚件数が増加となる方向へ働いてくる。以後、マイナス、プラスに変化し、夫妻とも平成17年以降マイナスに影響している。つまり、高齢化が進むなど年齢構成の変化は離婚件数が減少となる方向へ働いている。また、平成12年までは、昭和40年を除いて、「年齢階級別離婚率の変化」による影響が大きかったが、平成17年以降、「年齢構成の変化」による影響が大きくなってきている。(表2、図10)

■「年齢階級別離婚率の変化(⑤)」の影響は、  
 「同年別居離婚件数(②)」と「年齢階級別離婚率が5年前と同じと仮定した場合の離婚件数④※」の差として評価  
 ※各年齢階級の [ 年齢階級別人口 × 5年前の年齢階級別離婚率 ] の合計

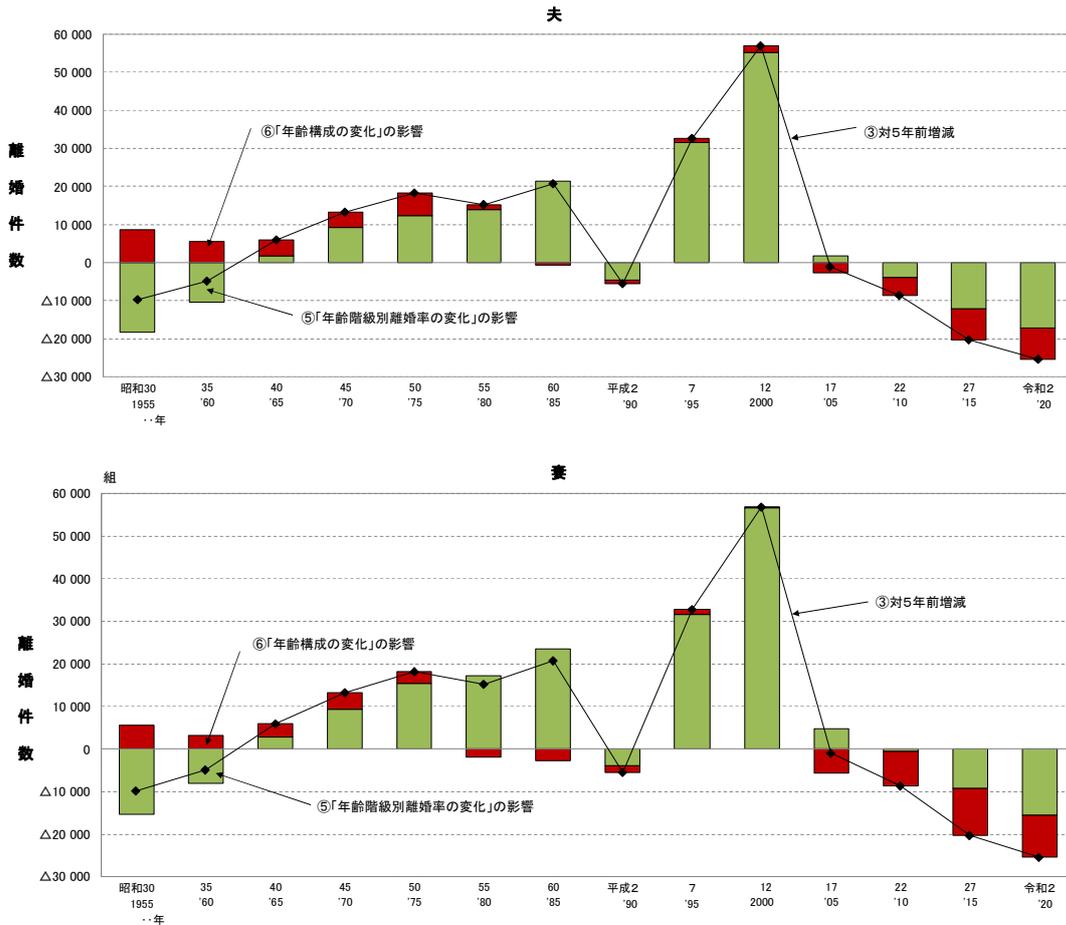
■「年齢構成の変化(⑥)」の影響は、  
 「対5年前増減(③)」と「年齢階級別離婚率の変化(⑤)」の差として評価

表2 同年別居離婚件数の対5年前増減の年次推移の分析 —昭和25～令和2年—

| 年次   |        | 離婚件数    |         |         |         |         |         |
|------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|      |        | ①       | ②       | ③       | ④       | ⑤=②-④   | ⑥=③-⑤   |
|      |        | 夫       |         |         |         |         |         |
| 1950 | 昭和 25年 | 83 689  | 51 500  | ...     | ...     | ...     | ...     |
| 1955 | 30     | 75 267  | 41 714  | △ 9 786 | 60 018  | △18 304 | 8 518   |
| 1960 | 35     | 69 410  | 36 832  | △ 4 882 | 47 232  | △10 400 | 5 518   |
| 1965 | 40     | 77 195  | 42 705  | 5 873   | 40 838  | 1 867   | 4 006   |
| 1970 | 45     | 95 937  | 55 968  | 13 263  | 46 686  | 9 282   | 3 981   |
| 1975 | 50     | 119 135 | 74 227  | 18 259  | 61 902  | 12 325  | 5 934   |
| 1980 | 55     | 141 689 | 89 361  | 15 134  | 75 536  | 13 825  | 1 309   |
| 1985 | 60     | 166 640 | 110 085 | 20 724  | 88 771  | 21 314  | △ 590   |
| 1990 | 平成 2年  | 157 608 | 104 522 | △ 5 563 | 109 157 | △ 4 635 | △ 928   |
| 1995 | 7      | 199 016 | 137 209 | 32 687  | 105 561 | 31 648  | 1 039   |
| 2000 | 12     | 264 246 | 194 122 | 56 913  | 139 017 | 55 105  | 1 808   |
| 2005 | 17     | 261 917 | 193 137 | △ 985   | 191 464 | 1 673   | △ 2 658 |
| 2010 | 22     | 251 379 | 184 570 | △ 8 567 | 188 490 | △ 3 920 | △ 4 647 |
| 2015 | 27     | 226 238 | 164 316 | △20 254 | 176 387 | △12 071 | △ 8 183 |
| 2020 | 令和 2年  | 193 253 | 138 929 | △25 387 | 156 036 | △17 107 | △ 8 280 |
|      |        | 妻       |         |         |         |         |         |
| 1950 | 昭和 25年 | 83 689  | 51 500  | ...     | ...     | ...     | ...     |
| 1955 | 30     | 75 267  | 41 714  | △ 9 786 | 57 082  | △15 368 | 5 582   |
| 1960 | 35     | 69 410  | 36 832  | △ 4 882 | 44 927  | △ 8 095 | 3 213   |
| 1965 | 40     | 77 195  | 42 705  | 5 873   | 39 872  | 2 833   | 3 040   |
| 1970 | 45     | 95 937  | 55 968  | 13 263  | 46 625  | 9 343   | 3 920   |
| 1975 | 50     | 119 135 | 74 227  | 18 259  | 58 805  | 15 422  | 2 837   |
| 1980 | 55     | 141 689 | 89 361  | 15 134  | 72 198  | 17 163  | △ 2 029 |
| 1985 | 60     | 166 640 | 110 085 | 20 724  | 86 671  | 23 414  | △ 2 690 |
| 1990 | 平成 2年  | 157 608 | 104 522 | △ 5 563 | 108 395 | △ 3 873 | △ 1 690 |
| 1995 | 7      | 199 016 | 137 209 | 32 687  | 105 692 | 31 517  | 1 170   |
| 2000 | 12     | 264 246 | 194 122 | 56 913  | 137 578 | 56 544  | 369     |
| 2005 | 17     | 261 917 | 193 137 | △ 985   | 188 437 | 4 700   | △ 5 685 |
| 2010 | 22     | 251 379 | 184 570 | △ 8 567 | 185 068 | △ 498   | △ 8 069 |
| 2015 | 27     | 226 238 | 164 316 | △20 254 | 173 656 | △ 9 340 | △10 914 |
| 2020 | 令和 2年  | 193 253 | 138 929 | △25 387 | 154 561 | △15 632 | △ 9 755 |

注:④においては、年齢構成及び離婚率は5歳階級で計算した。

図 10 同年別居離婚件数の対5年前増減の年次推移 —昭和30～令和2年—



(参考) 分析の考え方

離婚件数は年齢階級別離婚件数の合計であり、年齢階級別離婚件数は、当該年齢階級の人口に当該年齢階級の離婚率を乗じたものに相当する。したがって、年齢階級別離婚件数の増減は、当該年齢階級の人口の変化と当該年齢階級の離婚率の変化に分けられるため、離婚件数の増減を、人口構造を表す「年齢構成の変化」の影響と離婚の発生率を表す「年齢階級別離婚率の変化」の影響に分けて分析する。

$$\text{年齢階級別離婚率} = \frac{\text{年齢階級別離婚件数}}{\text{年齢階級別人口}}$$

$$\Downarrow$$

$$\text{年齢階級別離婚件数} = \text{年齢階級別人口} \times \text{年齢階級別離婚率}$$

|             |   |           |   |            |
|-------------|---|-----------|---|------------|
| 19歳以下 離婚件数  | = | 19歳以下 人口  | × | 19歳以下 離婚率  |
| 20～24歳 離婚件数 | = | 20～24歳 人口 | × | 20～24歳 離婚率 |
| ⋮           |   | ⋮         |   | ⋮          |
| 80歳以上 離婚件数  | = | 80歳以上 人口  | × | 80歳以上 離婚率  |

合計が離婚件数

